（様式２）

特別顧問・特別参与が従事した職務の遂行に係る情報（事後公表）

|  |  |
| --- | --- |
| 議題 | 副首都・大阪の確立、発展に向けた取組みについて |
| 日時 | 令和５年２月６日（月）①11時00分　～　12時30分 ②14時30分　～　15時30分　　　　　　　　　　　③16時00分　～　17時40分 |
| 場所 | 大阪市役所　会議室 |
| 出席者 | (特別顧問・特別参与)：上山特別顧問(職員等)：①副首都推進局事業再編担当課長、事業再編担当課長代理、担当係長　大阪府府民文化部都市魅力創造局企画・観光課課長補佐　大阪市経済戦略局企画総務部企画課長代理、観光部観光課担当係長　（公財）大阪観光局理事長、常務理事、部長②副首都推進局事業再編担当課長、担当係長　大阪市経済戦略局文化部文化課博物館支援担当課長、博物館　支援担当課長代理、企画総務部企画課長代理（地独）大阪市博物館機構事務局次長、総務課長③副首都推進局事業再編担当課長、事業再編課長代理　大阪府財務部行政経営課参事、課長補佐、総務部人事局人事課課長補佐、企画厚生課課長補佐大阪市市政改革室改革プラン推進担当課長、改革プラン推進担当課長代理、担当係長、総務局人事部人事課長、人事課長代理、組織担当課長、組織担当課長代理、職員人材開発センター企画・研修担当課長、企画・研修担当課長代理、行政委員会事務局任用調査部任用調査課長 |
| 論点 | 大阪府市のこれまでの取組みの振り返りについて（①（公財）大阪観光局の取組み、②（地独）大阪市博物館機構の取組み、③大阪府市の人材確保・育成の取組み） |
| 主な意見 | ①大阪観光局のめざす方向性として、「大阪から各地域への送客機能を発揮する」を掲げていることは非常に興味深い。幅広い取組みを行っており、行政に対しても大胆な規制緩和の提案をしていただくといいのではないか。行政職員もグローバル感覚や経営感覚を身に着けられるような仕組みが必要ではないか。②法人設立後、民間出身者の採用や学芸員の処遇改善などの人材確保、各事業の魅力向上の取組みを進めている。今後は、外部に向けた発信強化や、ビジネスモデルの多角化など、次のステップに向けたビジョンが必要ではないか。③職員の年齢分布や平均年齢、退職者数や時間外勤務の実績など基本的な指標を分析しながら、職員数の問題だけではなく、職員の質を高めること（人材育成など）に力点を置くなど、人事を戦略的に進める必要があるのではないか。　若手職員の人材育成の観点からも、民間企業との人事交流については、より一層多様な業種の企業とも交流を進めてはどうか。 |
| 結論 | 特別顧問のご意見を踏まえ、引き続き検討を進める。 |
| 説明等資料 |  |
| 備考 |  |
| 関係部局（室課） | 政策企画部企画室政策課、財務部行政経営課 |